

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社オーケーエム

【英訳名】 OKUMURA ENGINEERING corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 晋一

【本店の所在の場所】 滋賀県蒲生郡日野町大字大谷446番地の1
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 滋賀県野洲市市三宅446番地1

【電話番号】 077(518)1260

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理統括本部長 木田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,911,474	2,046,807	8,456,374
経常利益 (千円)	78,905	183,566	724,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	401,341	86,810	850,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	477,953	225,588	1,019,578
純資産額 (千円)	7,978,651	8,542,478	8,520,275
総資産額 (千円)	12,319,750	12,335,376	12,365,775
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	88.80	19.21	188.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.18	19.16	187.22
自己資本比率 (%)	64.8	69.3	68.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症に対して、欧米主要国では感染対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱等の影響が世界的なインフレ圧力を引き起こしており、世界経済全体への悪影響が懸念されます。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、欧米主要国同様に感染対策と経済活動の両立が確立されつつある一方、ウクライナ紛争を背景としたエネルギー価格の高騰、米国の金利上昇による円安の進行、世界的なインフレ圧力に伴う物価の上昇等、様々な景気の下振れリスクが存在しており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における国内外の販売活動につきましては、陸用の売上高は建築設備関連を中心に伸長しました。一方、船用の売上高は前年同期を若干下回る水準で推移しました。その結果、全体の売上高は前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。また、船舶排ガス用バルブにおきましては、従来製品の構造を見直し、性能はそのままにコンパクト化、軽量化を実現したモデルチェンジ機「ExV MARK」の販売を2022年4月から開始しました。これにより更に競争優位性を向上し、世界シェア1の維持を目指してまいります。また、6月には、当社中国子会社の奥村閥門（江蘇）有限公司にて製造した船舶排ガス用バルブを、中国最大手の船舶用エンジンメーカーへ初出荷しました。これにより現地に適した製品にカスタマイズして「地産地消」で販売する体制を展開してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は2,523,647千円（前年同期比13.4%増）、売上高は2,046,807千円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、原材料価格の高騰等による売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加の影響はありましたが、売上高が増加したことから149,036千円（前年同期比41.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増益となったことや前年同期に計上した特別調査関連費用が当期は計上されなかったこと、また為替相場の変動に伴い、為替差損が為替差益に転じたこと等から183,566千円（前年同期比132.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益は増益となったものの、前年同期に計上した当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司に対する補助金を主とした補助金収入が当期は計上されなかったことから86,810千円（前年同期比78.4%減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

陸用市場

国内半導体工場の増産投資に伴う建築設備向けの需要増加を中心に、電力・ガス設備への需要拡大等もあり受注は回復基調を示し、売上高も増加しました。

これらの結果、受注高1,417,001千円（前年同期比32.8%増）、売上高1,029,174千円（前年同期比16.9%増）となりました。

船用市場

船用市場全体の受注高、売上高ともに、前年同期を若干下回る水準で推移しました。ただし、世界的な海上貨物量の増加に伴い、船舶の総建造数が増加したこと等により、造船向けの需要は回復基調にあり、超大型コンテナ船にかかる売上計上もありました。また、ガス燃料船の需要拡大に伴い、極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ（「LNG用バルブ」）の受注も増加してまいりました。船舶排ガス用バルブにつきましても、競合他社の台頭に伴い販売単価が下落したこと等により売上高はやや低調に推移しましたが、環境規制対応船の建造比率の継続的な高まりを受けて受注は堅調に推移しました。

これらの結果、受注高1,106,646千円（前年同期比4.4%減）、売上高1,017,633千円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ30,398千円減少し12,335,376千円となりました。これは主として、棚卸資産が314,534千円増加した一方、現金及び預金が266,442千円、受取手形、売掛金及び契約資産が331,023千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ52,601千円減少し3,792,897千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が81,927千円、賞与引当金が43,423千円それぞれ増加した一方、電子記録債務が50,461千円、未払法人税等が103,538千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22,202千円増加し8,542,478千円となりました。これは主として、利益剰余金が116,575千円減少した一方、為替換算調整勘定が134,824千円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12,414千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,519,700	4,519,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	4,519,700	4,519,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	4,519,700	-	1,178,196	-	1,108,196

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,515,800	45,158	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,519,700	-	-
総株主の議決権	-	45,158	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,763	3,214,321
受取手形、売掛金及び契約資産	1,507,964	1,176,941
電子記録債権	431,347	583,189
棚卸資産	2,398,895	2,713,429
未収消費税等	54,432	45,540
その他	53,580	93,403
貸倒引当金	1,477	2,314
流動資産合計	7,925,506	7,824,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,657,307	2,683,821
土地	695,712	702,532
建設仮勘定	32,238	37,613
その他（純額）	636,773	628,296
有形固定資産合計	4,022,032	4,052,264
無形固定資産	190,519	185,309
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	47,440	54,306
その他	180,276	218,983
投資その他の資産合計	227,716	273,290
固定資産合計	4,440,268	4,510,864
資産合計	12,365,775	12,335,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,248	469,176
電子記録債務	604,333	553,871
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	217,584	218,701
未払法人税等	262,793	159,254
契約負債	6,983	7,550
賞与引当金	200,303	243,726
製品保証引当金	32,409	34,050
その他	355,328	348,212
流動負債合計	2,166,984	2,134,544
固定負債		
長期借入金	1,363,861	1,324,191
繰延税金負債	133,362	162,557
資産除去債務	41,892	42,056
その他	139,398	129,547
固定負債合計	1,678,515	1,658,353
負債合計	3,845,499	3,792,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	6,140,966	6,024,391
自己株式	48	48
株主資本合計	8,427,311	8,310,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	6,559
繰延ヘッジ損益	1,500	862
為替換算調整勘定	89,495	224,320
その他の包括利益累計額合計	92,964	231,742
純資産合計	8,520,275	8,542,478
負債純資産合計	12,365,775	12,335,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,911,474	2,046,807
売上原価	1,215,255	1,281,203
売上総利益	696,218	765,603
販売費及び一般管理費	590,769	616,567
営業利益	105,449	149,036
営業外収益		
受取利息	1,508	3,156
受取配当金	552	1,105
為替差益	-	22,903
補助金収入	-	10,210
保険解約返戻金	30,209	-
その他	4,455	7,301
営業外収益合計	36,726	44,677
営業外費用		
支払利息	6,957	3,875
為替差損	6,389	-
電子記録債権売却損	3,008	3,820
特別調査関連費用	44,905	-
貸倒引当金繰入額	22	363
その他	2,032	2,087
営業外費用合計	63,270	10,147
経常利益	78,905	183,566
特別利益		
固定資産売却益	-	370
補助金収入	573,007	-
特別利益合計	573,007	370
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	106,240	-
減損損失	4,382	-
特別損失合計	110,623	94
税金等調整前四半期純利益	541,289	183,842
法人税等	139,947	97,032
四半期純利益	401,341	86,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,341	86,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	401,341	86,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,045	4,591
繰延ヘッジ損益	102	637
為替換算調整勘定	80,760	134,824
その他の包括利益合計	76,611	138,777
四半期包括利益	477,953	225,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,953	225,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	87,847千円	81,577千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月9日 取締役会	普通株式	180,786	40.00	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	203,385	45.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業120周年記念配当10円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはバルブ製造販売の事業活動を行っております。

市場区別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
市場区分別	
陸用	880,222
船用	1,031,252
顧客との契約から生じる収益	1,911,474
外部顧客への売上高	1,911,474

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
市場区分別	
陸用	1,029,174
船用	1,017,633
顧客との契約から生じる収益	2,046,807
外部顧客への売上高	2,046,807

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円80銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	401,341	86,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	401,341	86,810
普通株式の期中平均株式数(株)	4,519,674	4,519,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円18銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,750	12,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,385千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求日権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社オーケーエム
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸 康嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーケーエムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーケーエム及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。